



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 第一実業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8059 URL <http://www.djk.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇野 一郎  
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 穴田 文裕 (TEL) 03-6370-8697  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	35,385	10.1	1,693	151.2	1,733	128.3	870	198.2
30年3月期第1四半期	32,133	△14.8	674	△31.9	759	△32.4	292	△61.1

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 685百万円(△2.7%) 30年3月期第1四半期 704百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	81.72	81.32
30年3月期第1四半期	27.43	27.31

※平成29年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	101,223	43,250	42.6
30年3月期	102,379	43,194	42.1

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 43,124百万円 30年3月期 43,077百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	9.00	—	60.00	—
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	60.00	—	45.00	105.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月31日を基準日とする期末配当金は、平成29年10月1日付けで普通株式5株を普通株式1株とする株式併合を考慮した金額を記載しております。また、平成30年3月期配当金合計額は単純計算ができませんので「—」としております。なお、当該株式併合を考慮した場合の平成30年3月期の第2四半期末配当金は1株当たり45円00銭となります。

※平成31年3月期の第2四半期末配当金(予想)には創立70周年記念配当15円00銭を含んでおります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,000	△8.0	2,500	△9.0	2,700	△7.0	1,700	△1.1	159.53
通期	146,000	△21.4	5,100	△20.2	5,400	△20.8	3,400	△28.1	319.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	11,086,400株	30年3月期	11,086,400株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	429,869株	30年3月期	429,569株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	10,656,636株	30年3月期1Q	10,647,727株

※平成29年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策の効果により企業業績や雇用・所得環境等に引き続き改善の傾向が見られ、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、一部の国・地域における地政学的リスクの顕在化、米国の政治・経済動向や各国の保護主義政策への懸念、中国や新興国経済の成長鈍化など、不安定な国際情勢を背景に依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、自動車関連業界向けの自動化設備や、ITおよびデジタル関連機器製造会社向けの電子部品製造関連設備等の売上が増加したため、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前第1四半期連結累計期間と比べて32億52百万円増加の353億85百万円（前年同期比10.1%増）となりました。また、営業利益は10億19百万円増加の16億93百万円（前年同期比151.2%増）、経常利益は9億74百万円増加の17億33百万円（前年同期比128.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億78百万円増加の8億70百万円（前年同期比198.2%増）となりました。

報告セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## プラント・エネルギー事業

エチレンプラント用設備や車載用リチウムイオン電池製造設備等の売上が増加したため、売上高は4億97百万円増加の74億18百万円（前年同期比7.2%増）、セグメント利益（営業利益）は1億50百万円増加の1億37百万円となりました。

## 産業機械事業

自動車関連業界向けの自動組立ライン、自動加工機、塗装ライン等の売上が好調であったため、売上高は34億22百万円増加の129億64百万円（前年同期比35.9%増）、セグメント利益（営業利益）は5億1百万円増加の7億15百万円（前年同期比233.5%増）となりました。

## エレクトロニクス事業

ITおよびデジタル関連機器製造会社向けの電子部品製造関連設備等の販売が減少したため、売上高は13億25百万円減少の126億17百万円（前年同期比9.5%減）となりましたが、粗利率の改善があり、セグメント利益（営業利益）は1億66百万円増加の6億93百万円（前年同期比31.5%増）となりました。

## ファーマ事業

錠剤外観検査装置やパッケージング用機器・装置等の売上が増加したため、売上高は4億60百万円増加の18億69百万円（前年同期比32.7%増）、セグメント利益（営業利益）は1億38百万円増加の1億75百万円（前年同期比376.7%増）となりました。

## 航空事業

航空機地上支援機材および空港施設関連機器等の売上が増加したため、売上高は1億61百万円増加の4億89百万円（前年同期比49.2%増）、セグメント利益（営業利益）は22百万円増加の18百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、11億55百万円減少の1,012億23百万円となりました。これは主に、営業取引の増加に伴う前渡金の増加があったものの、売上債権の回収が進んだことによるものであります。

負債合計は、12億10百万円減少の579億73百万円となりました。これは主に、営業取引の増加に伴う前受金の増加があったものの、仕入債務や借入金の減少があったことによるものであります。

純資産合計は、55百万円増加の432億50百万円となりました。これは主に、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益8億70百万円の計上があったことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、8億6百万円増加し、186億33百万円（前年同期比38億76百万円増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前渡金の増加、仕入債務の減少および法人税等の支払いがあったものの、売上債権の減少により、32億78百万円の増加（前年同期比67億30百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の増加などにより、3億18百万円の減少（前年同期比5億69百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや短期借入金の減少などにより、20億93百万円の減少（前年同期比2億4百万円減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月10日に公表した内容に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,383	19,386
受取手形及び売掛金	39,970	36,397
電子記録債権	2,279	3,157
商品及び製品	11,866	11,558
仕掛品	1,037	1,166
原材料及び貯蔵品	533	506
前渡金	7,540	8,561
その他	4,200	4,502
貸倒引当金	△232	△201
流動資産合計	85,580	85,035
固定資産		
有形固定資産	3,184	3,176
無形固定資産	1,731	1,649
投資その他の資産		
投資有価証券	9,106	8,597
退職給付に係る資産	1,136	1,170
繰延税金資産	456	395
その他	1,336	1,351
貸倒引当金	△151	△151
投資その他の資産合計	11,883	11,362
固定資産合計	16,798	16,187
資産合計	102,379	101,223
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,062	33,918
短期借入金	7,437	6,106
未払法人税等	943	216
前受金	10,484	12,497
引当金	1,588	954
その他	1,568	2,107
流動負債合計	57,085	55,800
固定負債		
長期借入金	923	808
繰延税金負債	558	753
引当金	16	16
退職給付に係る負債	320	312
その他	280	282
固定負債合計	2,099	2,172
負債合計	59,184	57,973

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,786	3,786
利益剰余金	32,190	32,422
自己株式	△968	△969
株主資本合計	40,113	40,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,422	2,323
繰延ヘッジ損益	15	△67
為替換算調整勘定	464	432
退職給付に係る調整累計額	61	92
その他の包括利益累計額合計	2,964	2,780
新株予約権	104	114
非支配株主持分	13	11
純資産合計	43,194	43,250
負債純資産合計	102,379	101,223

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	32,133	35,385
売上原価	27,674	29,766
売上総利益	4,458	5,619
販売費及び一般管理費	3,784	3,926
営業利益	674	1,693
営業外収益		
受取利息	8	12
受取配当金	88	79
仕入割引	54	59
持分法による投資利益	2	17
その他	43	61
営業外収益合計	198	230
営業外費用		
支払利息	14	8
売上割引	1	1
支払手数料	20	19
為替差損	74	114
和解金	—	45
その他	2	2
営業外費用合計	113	191
経常利益	759	1,733
特別利益		
固定資産売却益	0	4
関係会社株式売却益	239	—
その他	0	—
特別利益合計	239	4
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	0	8
投資有価証券評価損	367	395
特別損失合計	370	403
税金等調整前四半期純利益	628	1,334
法人税、住民税及び事業税	140	155
法人税等調整額	196	308
法人税等合計	337	464
四半期純利益	290	869
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	292	870



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	290	869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	488	△99
繰延ヘッジ損益	14	△82
為替換算調整勘定	△85	△31
退職給付に係る調整額	4	30
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	—
その他の包括利益合計	413	△184
四半期包括利益	704	685
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	705	686
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△1

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	628	1,334
減価償却費	205	182
株式報酬費用	5	10
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23	△32
引当金の増減額(△は減少)	△410	△632
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	2	△34
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	16	△8
受取利息及び受取配当金	△97	△91
支払利息	14	8
持分法による投資損益(△は益)	△2	△17
固定資産除売却損益(△は益)	2	3
関係会社株式売却損益(△は益)	△239	—
投資有価証券評価損	367	395
売上債権の増減額(△は増加)	1,035	2,687
前渡金の増減額(△は増加)	△1,021	△1,029
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,649	175
その他の流動資産の増減額(△は増加)	829	△344
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,209	△1,117
前受金の増減額(△は減少)	1,832	2,029
その他の流動負債の増減額(△は減少)	383	445
その他	43	168
小計	△2,286	4,131
利息及び配当金の受取額	115	112
利息の支払額	△13	△9
法人税等の支払額	△1,267	△956
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,452	3,278
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	30	△196
有形固定資産の取得による支出	△45	△66
有形固定資産の売却による収入	0	4
無形固定資産の取得による支出	△24	△29
投資有価証券の取得による支出	△8	△6
投資有価証券の売却による収入	300	—
貸付金の回収による収入	1	1
その他	△3	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	250	△318

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,232	△1,332
長期借入金の返済による支出	△115	△115
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△533	△639
その他	△5	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,889	△2,093
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△59
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,096	806
現金及び現金同等物の期首残高	19,853	17,826
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,756	18,633

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	プラント・ エネルギー 事業	産業機械 事業	エレクトロ ニクス 事業	ファーマ 事業	航空事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	6,921	9,541	13,942	1,408	328	32,141	△7	32,133	—	32,133
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	86	277	40	—	435	7	443	△443	—
計	6,951	9,628	14,219	1,449	328	32,577	△0	32,576	△443	32,133
セグメント利益又は損失 (△)	△12	214	527	36	△3	762	△40	722	△48	674

注 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△48百万円には、セグメント間取引消去47百万円、たな卸資産の調整額△104百万円およびその他の調整額8百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	プラント・ エネルギー 事業	産業機械 事業	エレクトロ ニクス 事業	ファーマ 事業	航空事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	7,418	12,964	12,617	1,869	489	35,358	27	35,385	—	35,385
セグメント間の内部 売上高又は振替高	89	25	259	21	—	395	8	403	△403	—
計	7,507	12,989	12,876	1,891	489	35,753	35	35,789	△403	35,385
セグメント利益又は損失 (△)	137	715	693	175	18	1,741	5	1,747	△53	1,693

注 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△53百万円には、セグメント間取引消去△10百万円、たな卸資産の調整額△23百万円およびその他の調整額△19百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。